

第 2 期久留米市地方創生総合戦略 総括（案）について

久留米市では、人口減少や少子高齢化などの社会課題に対応し、持続可能な地域社会を形成するため、「久留米市地方創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」に基づき、人口維持に資する様々な取組を進めてきました。

この度、第 2 期総合戦略の計画期間（令和 2 年度～令和 7 年度）が終了し、令和 8 年度以降の久留米市が進める地方創生の方向性を定める必要があることから、令和 6 年度までの人口動向や取組の進捗状況を踏まえ、第 2 期総合戦略の総括を行いました。

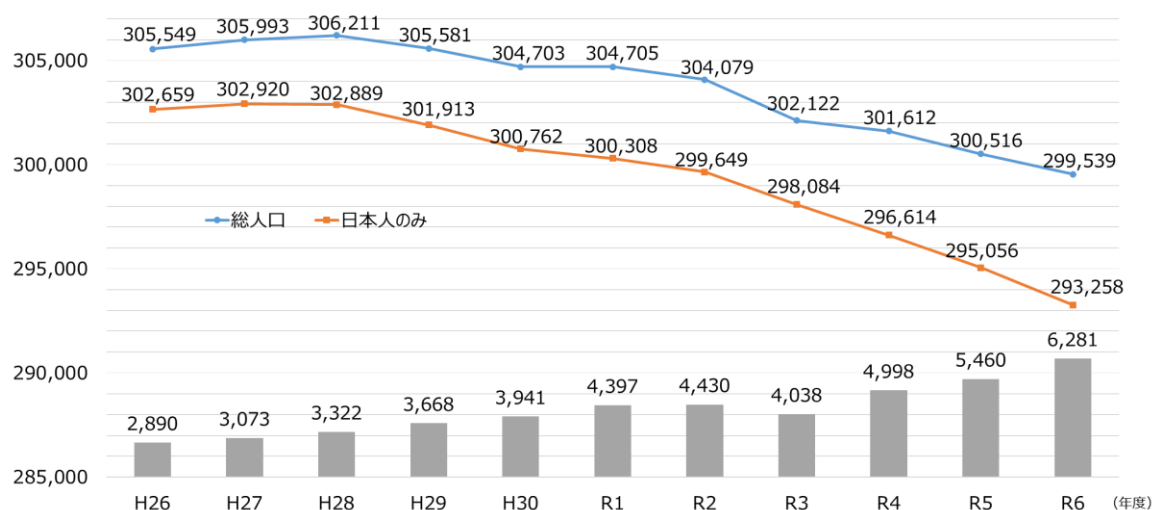
1 久留米市の人口動向

（1）人口の年度別推移（住民基本台帳人口：年度末）

久留米市の令和 6 年度末の住民基本台帳人口は、299,539 人で、平成 17 年の広域合併後初めて、30 万人を下回りました。この結果、第 2 期総合戦略開始前の令和元年度末の 304,705 人から 5,166 人のマイナスとなりました。

久留米市の人口は、外国人が増加したものの、出生数の減少と死亡数の増加によって自然動態のマイナス幅が拡大し、令和 2 年度以降 5 年連続で減少するなど、人口減少局面に入っています。

【久留米市の人口推移（年度）】



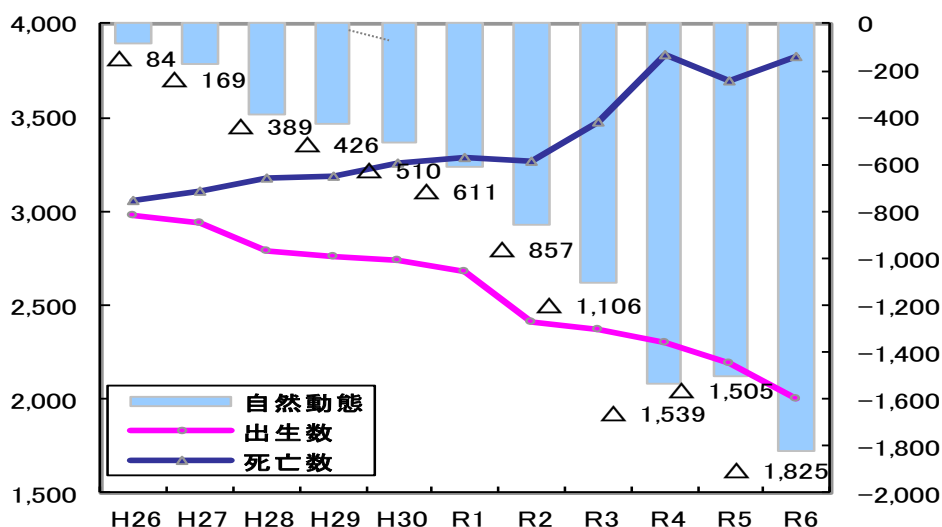
（２）自然動態の推移（住民基本台帳人口：年度末）

第２期総合戦略の取組を開始した令和２年度からの５年間の累計で、自然動態（出生数－死亡数）は６,８３２人のマイナスとなりました。

令和６年度には、出生数が平成２７年度以降１０年連続で減少し、前年度比１８９人減の１,９９９人となり、初めて２,０００人を下回りました。死亡数は令和５年度に一時的に減少しましたが、前年度比１３１人増の３,８２４人と再び増加し、自然動態のマイナス幅は１,８２５人と拡大傾向が継続しています。

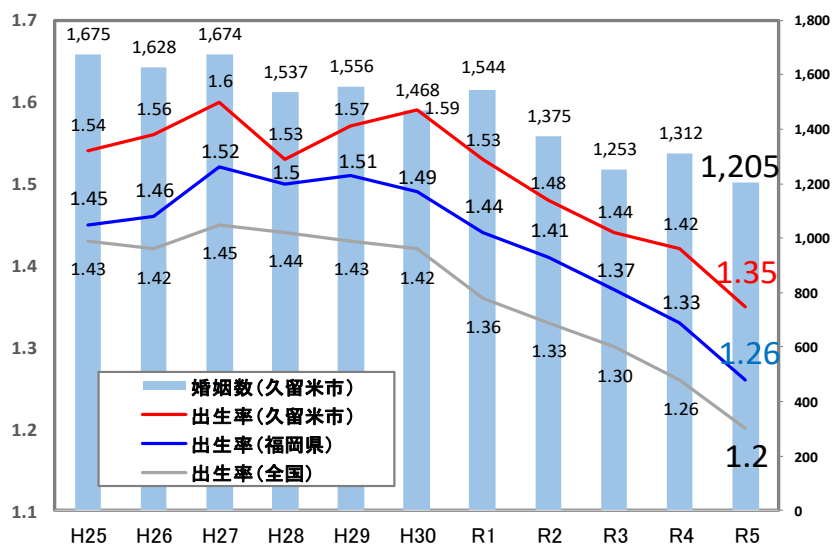
合計特殊出生率は、令和元年の１.５３から令和５年の１.３５に減少し、国・県と同様に下降傾向が続いています。

【自然動態の推移(年度)】



年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
出生数	2,974	2,934	2,788	2,756	2,742	2,676	2,412	2,373	2,299	2,188	1,999
死亡数	3,058	3,103	3,177	3,182	3,252	3,287	3,269	3,479	3,838	3,693	3,824
自然動態	△84	△169	△389	△426	△510	△611	△857	△1,106	△1,539	△1,505	△1,825

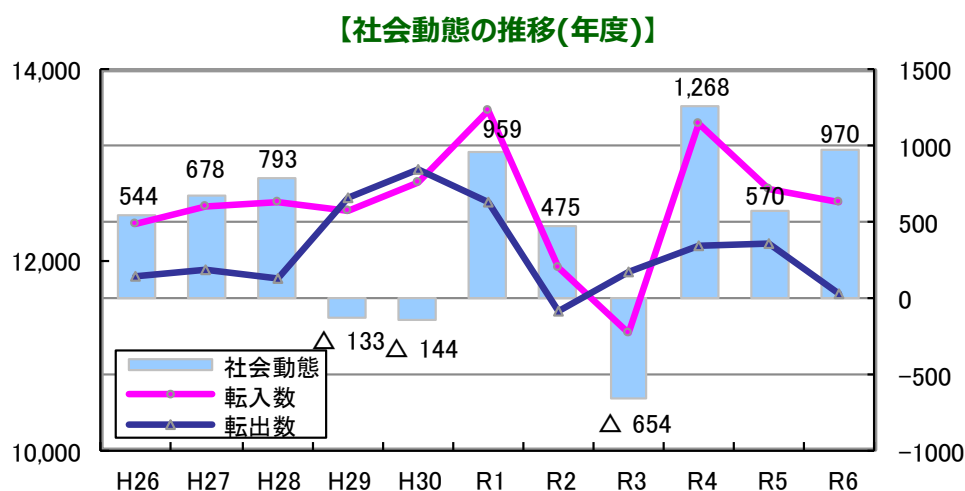
【合計特殊出生率の推移(暦年)】



(3) 社会動態の推移（住民基本台帳人口：年度末）

令和2年度からの5年間の累計で、社会動態（転入者数－転出者数）は、2,629人（日本人△95人、外国人2,724人）のプラスとなりました。

令和6年度の転入数は12,609人、転出数は11,639人で、970人の転入超過（日本人61人、外国人909人）となっています。



年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
転入数	12,384	12,571	12,611	12,522	12,811	13,571	11,929	11,224	13,429	12,744	12,609
転出数	11,840	11,893	11,818	12,655	12,955	12,612	11,454	11,878	12,161	12,174	11,639
社会動態	544	678	793	△133	△144	959	475	△654	1,268	570	970

(4) 地域別、年代別の動向

社会動態を地域別に見ると、三大都市圏や福岡都市圏への転出超過、福岡県南地域からの転入超過が続いています。

年代別では、日本人の男女ともに20歳から34歳までの若い世代が転出超過傾向を示しており、主に就業を契機とした転出が一因と考えられます。

【都道府県別の人口移動(R2-R6 年度集計)】

<転入超過>

都道府県	転入数	転出数	増減
1 神奈川県	2,148	1,302	846
2 長崎県	2,303	1,796	507
3 鹿児島県	1,611	1,260	351
4 大分県	1,903	1,629	274
5 宮崎県	1,131	913	218
6 広島県	808	671	137
7 山口県	743	649	94
8 沖縄県	762	701	61
9 岡山県	345	285	60
愛媛県	240	180	60

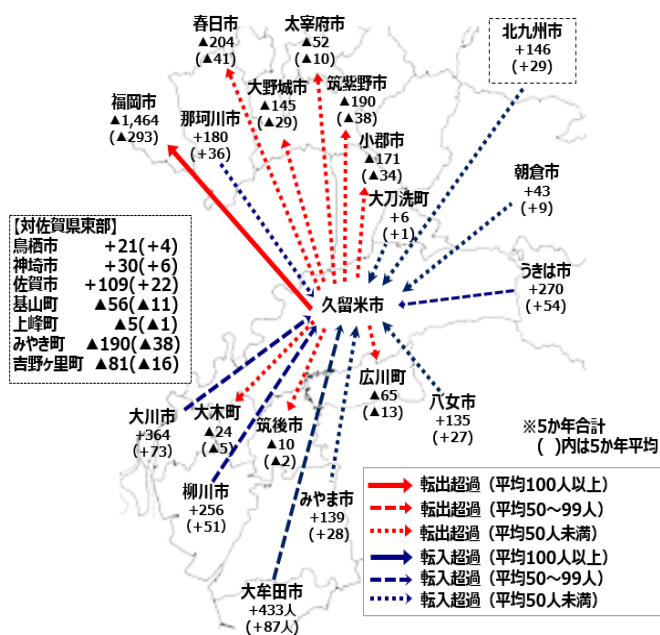
<転出超過>

都道府県	転入数	転出数	増減
1 東京都	2,350	3,360	△1,010
2 福岡県	26,271	26,975	△704
3 北海道	551	945	△394
4 大阪府	1,199	1,459	△260
5 熊本県	2,926	3,175	△249
6 群馬県	103	226	△123
7 兵庫県	636	750	△114
8 愛知県	838	922	△84
9 青森県	76	132	△56
10 滋賀県	176	215	△39

<都市圏別>

都市圏名	転入数	転出数	増減
東京圏 (東京、神奈川、埼玉、千葉)	6,055	6,260	△205
名古屋圏 (愛知、岐阜、三重)	1,154	1,215	△61
大阪圏 (大阪、京都、兵庫、奈良)	2,412	2,785	△373
三大都市圏計	9,621	10,260	△639
福岡市	7,499	8,963	△1,464

【周辺市町間の人口移動(R2-R6 年度集計)】



【男女別、5歳階級別(年度)人口移動】

<男性>

	R2	R3	R4	R5	R6
0-4歳	△7	△30	△15	△41	△3
5-9歳	30	18	△1	△17	4
10-14歳	△23	15	22	1	25
15-19歳	43	△13	93	44	115
20-24歳	△45	△308	164	218	18
25-29歳	△67	△185	64	△47	40
30-34歳	98	△50	44	△31	39
35-39歳	65	△21	26	28	56
40-44歳	△10	△6	0	△10	18
45-49歳	66	57	50	14	34
50-54歳	42	52	18	4	57
55-59歳	7	△6	9	25	22
60-64歳	48	35	22	59	22
65歳以上	53	67	70	50	29

<女性>

	R2	R3	R4	R5	R6
0-4歳	67	△110	5	4	19
5-9歳	△17	△25	30	△7	24
10-14歳	17	14	16	49	9
15-19歳	36	△16	83	58	52
20-24歳	2	△56	183	152	242
25-29歳	△51	△175	110	△23	△10
30-34歳	31	△31	92	△71	△4
35-39歳	△12	△8	69	△2	4
40-44歳	20	7	17	26	22
45-49歳	13	34	45	△16	0
50-54歳	6	△2	13	14	34
55-59歳	△5	12	9	22	15
60-64歳	△1	25	4	27	△5
65歳以上	71	54	15	45	82

<男性(日本人)>

	R2	R3	R4	R5	R6
20-24歳	△87	△260	△94	45	△202
25-29歳	△76	△138	△26	△63	△50
30-34歳	90	△18	△8	△49	△25
35-39歳	53	△28	7	6	38

<女性(日本人)>

	R2	R3	R4	R5	R6
20-24歳	△47	△28	△75	△35	△38
25-29歳	△85	△131	△76	△78	△109
30-34歳	10	△13	△14	△48	2
35-39歳	△21	△7	31	△5	1

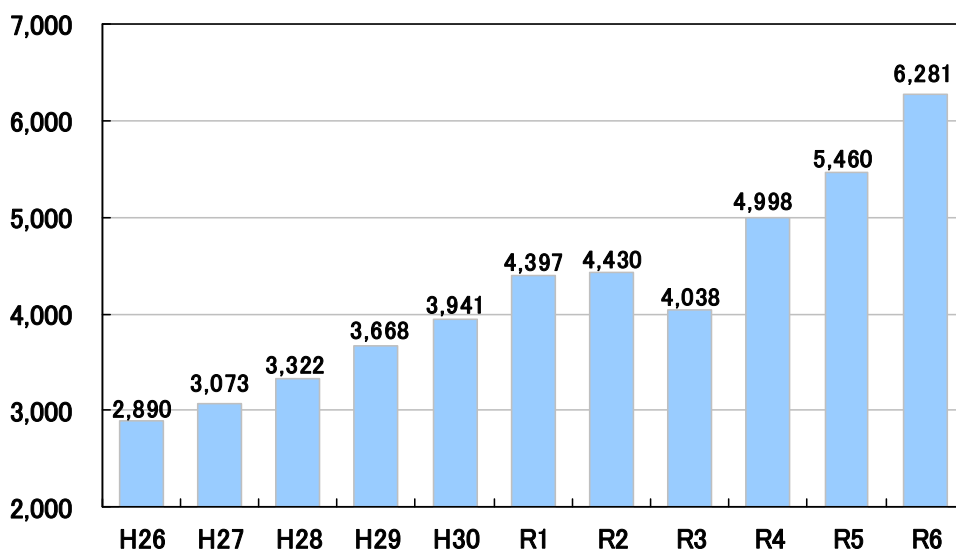
(5) 外国人の動向

令和6年度末の久留米市の外国人は6,281人となっており、令和元年度末の4,397人から約1.4倍の1,884人増加しています。

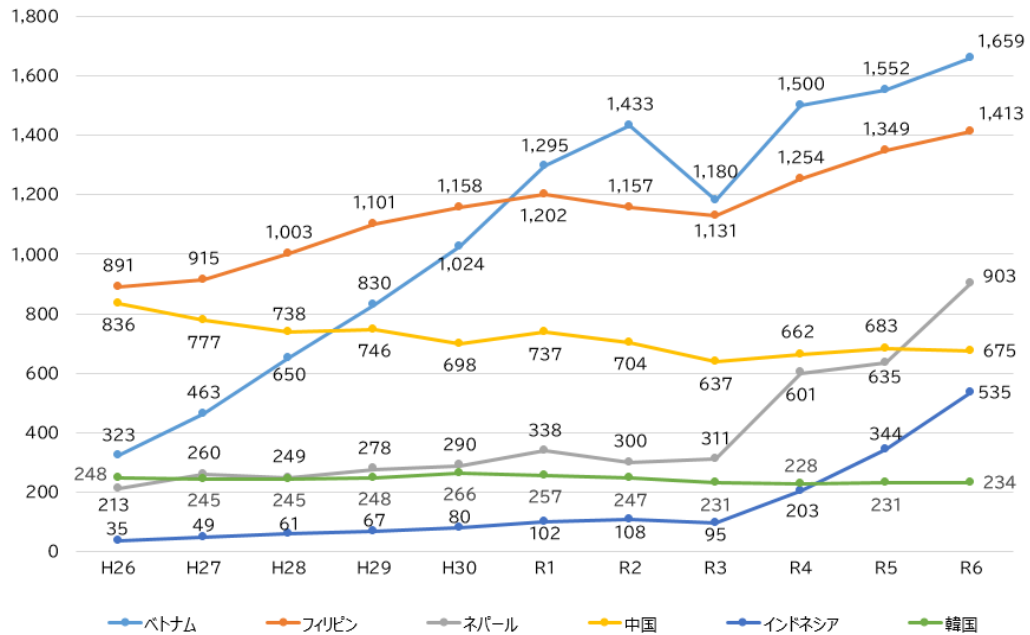
国籍別に見ると、ベトナムは1,295人から1,659人、フィリピンは1,202人から1,413人、ネパールは338人から903人と増加しています。

在留資格別に見ると、技能実習は1,501人から1,709人、特定技能は6人から980人と増加しています。

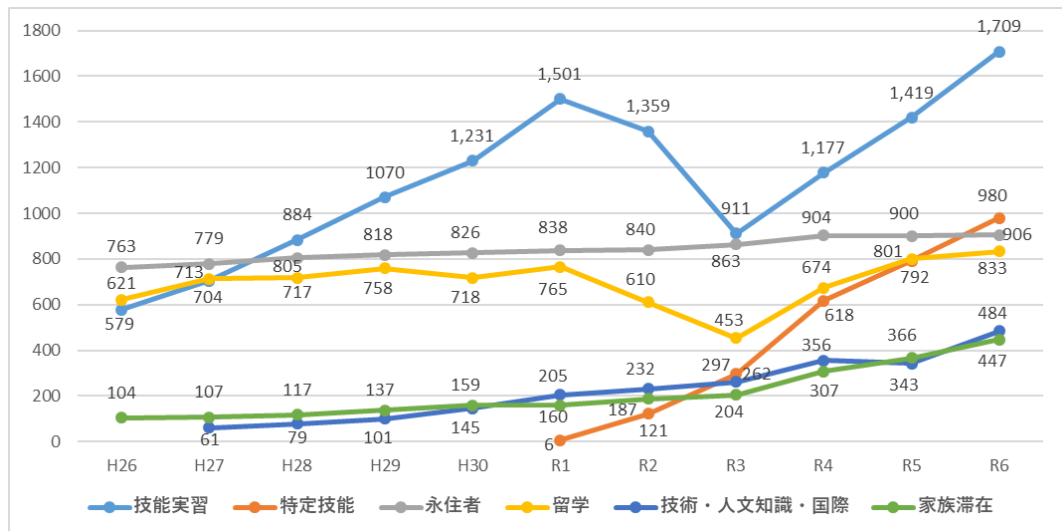
【外国人人口の推移(年度末)】



【外国人の国籍別人口の推移（主な国籍）】



【外国人の在留資格別人口の推移（主な資格）】



2 基本目標別総括

全体評価

■ 数値目標の評価

5つの基本目標に設定した数値目標では、判断が困難な項目を除く5項目中、「目標を達成できる見込み（A）」が1項目（20.0%）、「目標達成には努力を要する（B）」が1項目（20.0%）、「目標達成には厳しい状況にある（C）」が3項目（60.0%）となっています。

基本目標	数値目標	基準値	R6 実績値	R7 最終目標	評価区分 (達成見込み)
1 安定した雇用を創出する	労働者数 (雇用保険適用者数)	82,687人 (H30年度)	85,536人	90,000人	C
2 久留米市への新しい人の流れをつくる	大都市圏からの転入者数 (5年間平均)	3,152人 (H28～H30年度平均)	3,424人	3,345人	A
	年間観光客 年間観光消費額	600万人 127億円 (H30年度)	測定中 501万人 120億円 (R5実績)	650万人 145億円	B
3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	子育てしやすいまちだと思ふ市民の割合	75.0% (R1年度)	72.0%	80.0%	C
4 安心な暮らしを守る	住み続けたいと思ふ市民の割合	79.6% (R1年度)	76.8%	85.0%	C
5 広域拠点の役割を果たす	久留米市の滞在人口 (15歳以上80歳未満)	平日: 237,673人 休日: 237,672人 (H30年度)	測定不可 平日: 233,482人 休日: 232,706人 (R4実績)	基準の維持	—

評価区分 A: 目標を達成できる見込み B: 目標達成には努力を要する C: 目標達成には厳しい状況にある
—: 現時点では判断が困難

■ 重要業績評価指標（KPI）の評価

施策に設定した KPI の全体状況では、「目標を達成できる見込み（A）」が21項目（53.9%）、「目標達成には努力を要する（B）」が10項目（25.6%）、「目標達成には厳しい状況にある（C）」が8項目（20.5%）となっています。

基本目標	KPI の達成見込【評価区分】				
	A	B	C	—	合計
1 安定した雇用を創出する	6	1	1	0	8
2 久留米市への新しい人の流れをつくる	3	2	4	0	9
3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	2	2	2	0	6
4 安心な暮らしを守る	6	2	1	0	9
5 広域拠点の役割を果たす	4	3	0	0	7
合計	21	10	8	0	39

評価区分 A: 目標を達成できる見込み B: 目標達成には努力を要する C: 目標達成には厳しい状況にある
—: 現時点では判断が困難

基本目標 1 安定した雇用を創出する

(1) 数値目標・重要業績評価指標 (KPI)

数値目標の「労働者数（雇用保険適用者数）」は、目標達成には厳しい状況にあるものの、基準値から 2,849 人増加しました。

KPI は全 8 項目中、「目標を達成できる見込み (A)」が 6 項目 (75.0%)、「目標達成には努力を要する (B)」が 1 項目 (12.5%)、「目標達成には厳しい状況にある (C)」が 1 項目 (12.5%) となっています。

数値目標	基準	R6 実績	R7 最終目標	評価区分 (達成見込)
労働者数（雇用保険適用者数）	82,687 人 (H30 年度)	85,536 人	90,000 人	C

重要業績評価指標 (KPI)	基準	R6 実績	R7 最終目標	評価区分 (達成見込)
久留米・うきは工業団地立地件数（累計）	1 件	4 件	4 件	A
オフィス、コールセンターバックオフィス立地件数（累計）	一件	26 件	19 件	A
製造品出荷額等	3,210 億円	未公表 R5 3,846 億円	3,687 億円	A
市内バイオ関連企業数（総数）	35 社	65 社	62 社	A
大学等と市内企業の共同研究数（累計）	32 件	86 件	90 件	A
経営開始 5 年目の農業収入 1 千万円以上の割合	55.2%	49.3%	60.0%	C
福岡都市圏等での「農業都市久留米」の認知度	18.8%	41.1%	50.0%	A
創業融資件数	80 件	81 件	92 件	B

評価区分 A：目標を達成できる見込み B：目標達成には努力を要する C：目標達成には厳しい状況にある
—：現時点では判断が困難

(2) 施策の成果・課題

① 頑張る企業や事業者を地域で応援する

- ・久留米・うきは工業団地への企業立地件数は、4 件の目標を達成し、全区画が完売しました。一方で、市から提案できる産業用地がなく、企業のニーズに応えるためにも新たな産業団地整備を進める必要があります。
- ・中心市街地等へのオフィスの誘致では、令和 6 年度までに 26 社の誘致に成功し、250 人を超える雇用の場を創出しました。

- ・地域企業の成長支援として、延べ 258 社のデジタル化などの生産性向上の取組を支援したことで、デジタル化に取り組む事業者の裾野が拡大しました。

②学術研究機能の集積を活かす

- ・令和 3 年に、「地域バイオコミュニティ」として認定を受けるとともに、バイオ関連企業数が 65 社に増加するなど、全国から最先端のバイオ技術を持つ企業の集積が進みました。
- ・バイオ分野やものづくり分野を中心に、企業と大学・研究機関等との連携による研究開発を推進し、共同研究数は令和 6 年度までに累計で 86 件になりました。

③「農業都市 久留米」の魅力を高める

- ・新規就農希望者に対する関係機関と連携した支援を通じて、5 年間で 107 人の新規就農者を確保しました。一方で、豪雨災害や世界経済状況の悪化などの影響を受けて、経営開始から 5 年目の農業収入 1 千万円以上の割合は、49.3%と基準値を下回りました。
- ・トップセールスやイベントを継続的に実施してきたことで、福岡都市圏等での「農業都市 久留米」の認知度は、基準値の 18.8%から 41.1%へと向上しました。

④久留米市での就業を応援する

- ・令和 5 年度から開始した「若年層向け創業人材育成プログラム」では、2 年間で延べ約 500 人の参加者を得ており、5 組の受講者が久留米市での創業につながるとともに、創業融資件数の 5 年間平均は、約 90 件に達しました。
- ・地元企業の PR 動画作成支援や情報発信を通じて、市内就職の促進に取り組むとともに、令和 3 年度から段階的に実施した就職氷河期世代や若年者の無業者・非正規労働者への職業訓練支援等により 103 人の就職につながりました。

(3) 総括

魅力ある安定した雇用の創出に向けて、市内企業の成長支援をはじめ、バイオ産業の拠点化や創業支援、企業誘致の推進、久留米産農産物の魅力発信などに取り組み、一定の成果を上げることができました。その一方で、労働者数は基準値から増加したものの、全国や福岡県と比較して低水準にとどまっている有効求人倍率の影響などを受けて、目標達成は厳しい状況です。

今後に向けては、時代の潮流を捉えた戦略的な産業政策のもと、新たな価値の創出をはじめ、既存産業の充実や産業の集積を図りながら、競争力のある地域産業へと発展させていくことが重要です。また、人材不足が顕在化する中、若い世代をはじめ、多様な人材確保のための支援や機会創出など、雇用・就労の促進が必要です。

農業の分野では、県内最大の農業都市である一方で、全国的な傾向と同様に、農業従事者の減少・高齢化が進行しており、持続可能な農業基盤の構築を進める必要があります。

基本目標 2 久留米市への新しい人の流れをつくる

(1) 数値目標・重要業績評価指標 (KPI)

数値目標の「大都市圏からの転入者数（5年間平均）」は、基準値から 272 人増加し、目標を達成しています。「年間観光客」「年間観光消費額」については、現在測定中ですが、令和 5 年度実績からの見込みでは、目標達成には努力を要する状況です。

KPI は全 9 項目中、「目標を達成できる見込み (A)」が 3 項目 (33.4%)、「目標達成には努力を要する (B)」が 2 項目 (22.2%)、「目標達成には厳しい状況にある (C)」が 4 項目 (44.4%) となっています。

数値目標	基準	R6 実績	R7 最終目標	評価区分 (達成見込)
大都市圏からの転入者数 (5年間平均)	3,152 人 (H28~H30)	3,424 人	3,345 人	A
年間観光客 年間観光消費額	600 万人 127 億円	測定中 R5 501 万人 R5 120 億円	650 万人 145 億円	B

重要業績評価指標 (KPI)	基準	R6 実績	R7 最終目標	評価区分 (達成見込)
シティプロモーションサイトのアクセス件数	182,300 件	309,968 件	200,000 件	A
住宅の購入に伴う転入者数	635 人	707 人	740 人	A
宿泊者数	39.3 万人	測定中 R5 46.9 万人	50 万人	B
農業体験等の参加者数	400 人	232 人	630 人	C
MICE 開催支援件数	63 件	55 件	70 件	C
久留米シティプラザ来館者数	55.3 万人	55.8 万人	61.2 万人	B
久留米市美術館入館者数	9.5 万人	5.2 万人	11.0 万人	C
新規に情報発信した歴史スポット数 (累計)	24 件	162 件	180 件	A
行政手続におけるオンライン手続の割合	63.0%	65.5%	80.0%	C

評価区分 A：目標を達成できる見込み B：目標達成には努力を要する C：目標達成には厳しい状況にある
—：現時点では判断が困難

(2) 施策の成果・課題

⑤久留米を知って感じてもらう

- ・インスタグラム的大幅リニューアルやデジタルサイネージの集客交流施設への設置など、デジタル媒体の活用を図るとともに、くるめふるさと大使やイメージキャラクターの活用による効果的な情報発信に取り組みました。
- ・令和6年度のシティプロモーションサイトのアクセス件数は、基準値の約18万件から約31万件と大幅に増加しました。

⑥希望の暮らしをサポートする

- ・移住支援補助金の対象世帯の拡大や移住検討者の現地視察サポートなどの移住支援の充実を図り、令和2年度から6年度の5年間で、1,049世帯、2,605人が制度を利用して久留米市に移住しました。
- ・市民の利便性向上に向けて、行政窓口でのキャッシュレス決済をはじめ、電子図書館や公開型GISを導入しました。また、行政手続きのオンライン化を進め、その割合は65.5%まで増加したものの、オンライン化に課題がある手続きなどへの対応で、目標達成には努力を要する状況です。

⑦文化と観光で人を呼び込み、滞在時間の延長を促す

- ・シティプラザでは、多彩なジャンルの実演芸術の提供をはじめ、貸館利用者に対するきめ細かなサポートの実施やSNS・ホームページによる積極的な広報活動等を通じて、令和6年度の来館者数が55.8万人と開館以降2番目の結果となりました。
- ・MICEでは、商談会への参加など誘致に向けた活動を継続して行っていますが、周辺自治体のMICE施設新設により久留米市の優位性が低下し、目標達成には厳しい状況です。
- ・全国的に回復した観光需要を取り込む周遊ルートの造成やSNSによる情報発信の強化、新たなにぎわい創出支援などに取り組み、宿泊者数は令和5年度で46.9万人と、新型コロナウイルス感染症の収束により堅調に回復しました。

(3) 総括

久留米市への新たな人の流れの創出に向けて、ターゲットを定めた戦略的かつ効果的なプロモーションや子育て世代を中心とした久留米市への移住促進などにより、「大都市圏からの転入者数（5年間平均）」の目標を達成することができました。

一方で、観光や文化芸術などの集客・誘客をベースとした分野では、新型コロナウイルスの拡大を受けて、「観光客数」や「観光消費額」、文化施設の利用者数が大きく減少するなど多大な影響を受けましたが、コロナ収束以降は回復傾向にあります。

今後に向けては、多くの人から住みたい、住み続けたいと思われる、若い世代にも選ばれるまちであるために、久留米が持つ自然や歴史、文化芸術などの地域資源を磨き上げ、久留米ならではの魅力を創出していくことが必要になります。

あわせて、人、もの、情報の交流を通じて、久留米ならではの魅力を広く発信し、若い世代をはじめ多くの人にその魅力が認知され、共感につなげていくことが重要です。

基本目標 3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 数値目標・重要業績評価指標 (KPI)

数値目標の「子育てしやすいと思う市民の割合」は、基準値から3ポイント減少し、目標達成には厳しい状況にあります。

KPIは全6項目中、「目標を達成できる見込み(A)」が2項目(33.4%)、「目標達成には努力を要する(B)」が2項目(33.3%)、「目標達成には厳しい状況にある(C)」が2項目(33.3%)となっています。

数値目標	基準	R6実績	R7最終目標	評価区分 (達成見込)
子育てしやすいと思う市民の割合	75.0%	72.0%	80.0%	C

重要業績評価指標 (KPI)	基準	R6実績	R7最終目標	評価区分 (達成見込)
女性活躍促進事業のセミナー等の参加者数	220人	394人	230人	A
子育て中の人のしごと相談カフェ相談者数	542人	446人	550人	B
こども子育てサポートセンターの設置か所数	1か所	1か所	6か所	C
待機児童数	54人	0人	0人	A
学童保育所の高学年受入実施校区数(総数)	31校区	24校区	44校区	C
小中学校の全国学力・学習状況調査の平均正答率	全国平均から ▲2.6	全国平均以下 ▲2.1	全国平均以上	B

評価区分 A：目標を達成できる見込み B：目標達成には努力を要する C：目標達成には厳しい状況にある
—：現時点では判断が困難

(2) 施策の成果・課題

⑧希望がかなう就労環境を整える

- ・女性活躍の促進に向けて、女性リーダー養成講座をはじめ、女性の起業・就職応援セミナー等を開催し、令和6年度は394名の参加実績となりました。
- ・子育て中の人のしごと相談カフェでは、令和6年度から訪問先を拡充し、相談者数446人と増加につながりましたが、目標達成に向けて、さらなる相談者の掘り起こしに取り組む必要があります。
- ・仕事と家庭の両立を促進するため、令和6年度から国の認定制度取得に向けた企業への助成制度を開始し、市内企業6社が認定を取得しました。引き続き、セミナーなどを通じて両立支援の必要性を啓発するとともに、助成制度の認知度を高めていく必要があります。

⑨結婚・妊娠・出産・子育て・教育の不安を軽くし、希望の実現を後押しする

- ・子ども医療費の無償化の対象拡大をはじめ、妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相談支援の充実や結婚新生活にかかる住居費用等の助成など、経済的負担や不安等の軽減を図る新規・拡充の取組を進めました。
- ・身近な場所で、困りごとの相談に対応できるこども子育てサポートセンターの地域センター設置を検討してきましたが、法改正や子育て環境の変化を踏まえ、地域子育て支援センターも含めた検討が引き続き必要な状況です。
- ・待機児童の解消を図るため、私立保育所施設整備による定員増をはじめ、送迎保育ステーション事業や保育士確保のための補助金、保育施設等見学バスツアーなどを実施し、令和5年度に待機児童数（国基準）ゼロを達成しました。
- ・学童保育所の増築や学校施設の活用、支援員確保のための処遇改善に取り組み、施設の確保は進んだものの、支援員の減少により、高学年の受け入れを中止せざるを得ない校区が発生し、受入実施校区数は24校区に減少しています。
- ・くるめ授業スタンダードによる授業改善やICTを活用した個別最適・協働的な学びの推進、特色ある教育実践指定校事業などにより、全国平均に届いていないものの、市全体として学力が伸びてきている傾向が見られます。

（３）総括

結婚や子育ての希望をかなえることがきる地域の実現に向けて、結婚・妊娠・出産・子育ての各段階での支援の充実をはじめ、仕事と生活を両立できる環境の整備や次代を担う子どもたちの教育環境の充実などに取り組みました。

しかしながら、「子育てしやすいまちだと思える市民の割合」は、基準値を下回っており、他自治体で先行する子育て支援の拡充などの影響を受けて、久留米市の子育て支援の評価が相対的に低下しているものと考えられます。

今後に向けては、こども・若者や家庭が抱える困りごとが複雑かつ深刻化する中、その解決に向けて、社会環境やニーズの変化に対応した子育て支援への転換を図るとともに、地域や関係機関など社会全体で包括的に対応していく必要があります。

また、こどもたち一人ひとりが大切にされ、社会的に自立できるよう、子どもをまんなかに置き、子どもの意見が尊重され、学校・家庭・地域が連携した未来につながり、誰ひとり取り残されない教育と、安全で安心して学べる教育環境づくりを進めていく必要があります。

就労環境の面では、若い世代をはじめ、女性や高齢者、障害者、外国人材など多様な人材に選ばれ、それぞれの能力を発揮できる働きやすい環境をつくることが重要です。

基本目標 4 安心な暮らしを守る

(1) 数値目標・重要業績評価指標 (KPI)

数値目標の「住み続けたいと思う市民の割合」は、基準値から 2.8 ポイント減少し、目標達成には厳しい状況にあります。

KPI は全 9 項目中、「目標を達成できる見込み (A)」が 6 項目 (66.6%)、「目標達成には努力を要する (B)」が 2 項目 (22.2%)、「目標達成には厳しい状況にある (C)」が 1 項目 (11.2%) となっています。

数値目標	基準	R6 実績	R7 最終目標	評価区分 (達成見込)
住み続けたいと思う市民の割合	79.6%	76.8%	85.0%	C

重要業績評価指標 (KPI)	基準	R6 実績	R7 最終目標	評価区分 (達成見込)
居住誘導区域内の人口密度	52 人/ha	52 人/ha	52 人/ha	A
中心市街地の空き店舗率	16.6%	15.5%	12.0%	B
地域公共交通の乗降客数	4,167 万人	3,690 万人	4,167 万人	B
環状道路 (中環状・内環状) の整備率	71%	90%	90%	A
近年の大雨を受け浸水対策を行う河川流域数	—	6 流域	6 流域	A
空き家の流通・活用支援件数 (累計)	50 件	196 件	159 件	A
各種がん検診の平均受診率	16.9%	18.2%	30.0%	C
運動する人の割合 (1 日 30 分以上で週 2 回以上)	27.2%	36.8%	37.0%	A
ドクターカー運行における心肺停止者の発症 1 か月の生存率	20.0%	20.8%	20.0%	A

評価区分 A：目標を達成できる見込み B：目標達成には努力を要する C：目標達成には厳しい状況にある
—：現時点では判断が困難

(2) 施策の成果・課題

⑩拠点の都市機能と交通網を強化し、暮らし続けられる災害に強いまちをつくる

- ・中心拠点・地域生活拠点の機能強化に向けて、JR 久留米駅前第二街区市街地再開発事業や大善寺駅西口交通広場の整備促進などに取り組む中、居住誘導区域内の人口密度は 52 人/ha と基準値を維持しました。

- ・関係団体等と連携した商店街への出店促進に取り組み、中心市街地の空き店舗率は15.5%と基準値から改善しました。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通の乗降客数は大きく減少しましたが、国・県・関係自治体との連携による路線維持や利用促進に取り組み、令和6年度は3,690万人に回復しました。バス路線の減便等が発生しており、交通事業者と連携した運転士確保など、路線維持に向けた取組が必要です。
- ・令和4年度の中環状道路及び内環状道路（梅満工区）供用開始により、整備率は90%に達し、周辺道路の渋滞緩和や歩行者の安全な通行空間の確保につながりました。
- ・防災・減災対策では、各総合内水対策計画に基づき、雨水貯留施設整備をはじめ、雨水幹線管渠布設や護岸嵩上げ工事などのハード対策を進め、その効果が確認されています。また、防災チャットボットの導入や防災リーダーの養成、土砂災害警戒区域を有する校区への研修会などのソフト対策を進め、ハード・ソフト両面からの総合的な浸水対策が進みました。
- ・空き家相談会の開催をはじめ、所有者への空き家情報バンク等の案内や空き家リフォーム助成の活用促進に取り組み、空き家の流通・活用支援件数は、累計で196件と目標を大きく上回りました。

⑪健康で安心して暮らせる日常を守る

- ・くるめ健康のびのびポイント事業や校区ウォーキング、ラジオ体操の推進を通じて、くるめ健康のびのびポイントアプリのダウンロード数が1万件を超えるとともに、運動習慣者の割合は36.8%と増加しました。
- ・がん検診受診率は、罹患率が増加している女性がんや大腸がんに対して、受診勧奨の重点化や個別勧奨・再勧奨等の効果的な手法の導入に取り組み、一定の成果が見られましたが、依然として目標受診率とは大きく乖離しています。

（３）総括

久留米市が安心して快適に暮らせる地域社会であり続けるために、拠点都市機能の強化をはじめ、災害に強いまちづくりや健康づくり活動の支援など、多岐にわたる取組を進め、「住み続けたいと思う市民の割合」は上昇傾向にありましたが、令和5年度の豪雨被害を受けて低下しました。

今後に向けては、高い防災機能を備えた強靱な都市を構築するため、引き続き、ハード・ソフト両面から地域防災力の強化を図るとともに、保健医療体制の維持や防犯・交通安全対策など、地域の暮らしの様々な分野における安全・安心のまちづくりを進めていく必要があります。

また、求心力をもった魅力ある都市空間の創出や地域間をつなぐ交通機能の強化とともに、経営的視点をもった効率的かつ安定的な都市インフラの管理・運営が重要となります。

社会環境が大きく変化する中、地域で生活し、活動する様々な人や団体などが、国籍や世代、分野を超えてつながり、普段の暮らしの中での支え合いが生まれる地域づくりを進めていく必要があります。

基本目標 5 広域拠点の役割を果たす

(1) 数値目標・重要業績評価指標 (KPI)

数値目標の「久留米市の15歳以上80歳未満の滞在人口」は、内閣府が提供している RESAS のリニューアルに伴い、測定が困難となっています。令和4年度実績では、基準値を下回る結果となっており、目標達成には厳しい状況にありました。

KPI は全7項目中、「目標を達成できる見込み (A)」が4項目 (57.1%)、「目標達成には努力を要する (B)」が3項目 (42.9%) となっています。

数値目標	基準	R6 実績	R7 最終目標	評価区分 (達成見込)
久留米市の15歳以上80歳未満の滞在人口	平日:237,673 休日:237,672	測定不可 平日:233,482 休日:232,706 (R4 実績)	基準の維持	—

重要業績評価指標 (KPI)	基準	R6 実績	R7 最終目標	評価区分 (達成見込)
電子書籍貸出冊数	一冊	29,570 冊	30,000 冊	A
地域おこし協力隊等による SNS 情報発信数	一件	3,051 件	3,500 件	A
地域や団体が主体的に取り組む地域活性化への支援数	一件	20 件	12 件	A
近隣自治体イベントへの情報発信ブースの出店数	一件	3 件	6 件	B
「住みやすい」と感じている西部地域の人の割合	85.5%	91.5%	88.4%	A
西部地域の転入者数	1,603 人	1,579 人	1,603 人以上	B
西部地域の新たな立寄りスポットやイベント数 (累計)	一件	5 件	6 件	B

評価区分 A: 目標を達成できる見込み B: 目標達成には努力を要する C: 目標達成には厳しい状況にある
—: 現時点では判断が困難

(2) 施策の成果・課題

⑫連携中枢都市として圏域の魅力を高め、大都市圏への人の流れを食い止める

- ・圏域全体の持続的な発展に向けて、地元企業の人材採用支援をはじめ、魅力ある観光商品づくりや子育て支援施設の相互利用、電子図書館の共同導入などに取り組み、電子書籍貸出冊数は29,750冊と目標値に近い実績となり、圏域住民の利便性向上につながりました。

- ・圏域市町の観光資源を体験型観光商品「まち旅博覧会」のラインナップに加えたほか、交通結節点へのデジタルサイネージ設置やポータルサイトの構築などにより、圏域の魅力発信の強化に取り組みました。

⑬生活圏を一にする近隣自治体との連携を強化し、地域全体の振興を進める

- ・東部地域では、地域や団体による地域活性化の取組の支援・育成をはじめ、近隣自治体イベントとの相互出店や SNS を活用した情報発信に取り組み、SNS 情報発信数が 3 千件を超えるなど、交流人口の拡大が進みました。
- ・西部地域では、浸水対策をはじめ、鉄道駅周辺の開発許可基準緩和や大善寺駅西口整備事業などの拠点市街地形成、筑後川遺産を活用した魅力発信に取り組み、住みやすいと感じる割合が 9 割を超えました。このような西部地域の魅力を転入者数増につなげていく必要があります。

(3) 総括

久留米市が広域拠点としての役割を果たし、近隣市町とともに活力ある経済・生活圏を維持するため、4 市 2 町で形成する久留米広域連携中枢都市圏において、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に向けた連携事業を展開してきましたが、圏域の定住人口は、令和 6 年度末時点で 44.7 万人と令和 2 年度から約 9 千人減少している状況です。

人口減少や福岡市への人や経済の集中が進む中で、久留米市は福岡県南地域の中核都市として、持続可能な都市であり続け、地域全体の一体的な成長や発展をけん引していく役割が求められています。

そのため、経済、交通、文化、教育、医療など高次都市機能の集積による拠点性の充実強化を図り、広域求心力を高めるとともに、地域全体の発展に向けて拠点都市機能を発揮しながら広域連携を推進していく必要があります。

3 全体総括

第2期総合戦略は、加速する人口減少に対応しながら、人口を維持していくために、

- ・就労と結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する
- ・東京圏や福岡市への人口流出に歯止めをかける
- ・人口減少・超高齢社会・外国人増加など時代を見据えた都市を構築する
- ・デジタルの力を活用して社会課題を解決する

の4つの基本的視点のもと、取組を進めてきました。

しかしながら、計画期間の当初から新型コロナウイルス感染症と繰り返される豪雨被害の影響を大きく受け、特に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にあたっては、集客・誘客をベースとした観光、文化芸術、市民活動などの分野において、祭りやイベントの中止・延期、規模・手法の変更、施設の休館などを余儀なくされ、社会経済活動が大きく停滞しました。

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後は、コロナ禍での様々な制約が解消し、停滞していた事業を着実に進めるとともに、コロナ禍の経験を踏まえた効果的な施策展開により目標達成を目指してきましたが、令和6年度末時点での目標達成見込みは、全体的に厳しい状況にあります。

一方で、第2期総合戦略においては、コロナ禍で飛躍的に進んだ様々な分野でのデジタル化・DXをはじめ、産業分野でのバイオコミュニティ認定などバイオ産業の拠点化の進行や、移住支援補助金制度を利用した久留米市への移住者の増加、保育所における待機児童の解消、ハード・ソフト両面からの総合的な浸水対策による効果の発現など、一定の成果も上がっており、市民意識調査では「住みやすさ」が9割を超え、まちづくり全体としての総合的な評価を得ています。

こうした成果と課題を踏まえながら、久留米市が将来にわたって活力を維持し、持続可能なまちとして発展していくために、人口減少の緩和に最大限努めつつ、人口が減少しても社会の機能が維持され、安心して暮らせるまちの実現に向けて、更に地方創生の取組を進めていく必要があります。

4 今後の展開

令和7年6月に国が策定した「地方創生2.0基本構想」では、これまでの10年間の地方創生の成果を継承・発展させつつ、「強い経済と豊かな生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が新しい日本・楽しい日本を創る」という目指す姿のもと、地方創生2.0の基本姿勢・視点、政策の柱、政策パッケージなど、今後10年間を見据えた方向性を提示し、地方創生2.0を起動するとしています。

久留米市においては、人口30万人を下回り、今後も中長期的なスパンでの人口減少が見込まれる中、時代の潮流や急速に進む社会経済環境の変化を的確に捉え、先行きを見極めながら、これまで以上に柔軟な対応を行っていくことが重要となります。

今後のまちづくりにおいては、人口減少のスピードの緩和を図りつつ、人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能する適応策を講じていくとともに、AIやデジタルなどの新技術を社会課題解決や地域社会経済の活性化に活用し、誰もが便利で快適に暮らせる地域づくりを進めていきます。

また、まちの活力維持や人口動態に影響を及ぼす若者や女性が、夢や希望をもてる地域社会をつくるため、若者や女性にも選ばれる魅力ある地域づくりや結婚・妊娠・出産・子育て・教育に希望がもてる環境整備を進めていきます。

今後、人口減少社会が進行する中においては、新たな付加価値や人の流れを創出していくことが重要です。久留米ならではの多様な食をはじめ、自然環境や文化芸術、集積する産業などの地域資源を磨き上げて高付加価値化を図るとともに、人・もの・技術の交流、循環、分野を越えた連携などを進めていきます。

このような考えのもと、久留米市が進める地方創生の方向性を定める「第3期地方創生総合戦略」の策定を進め、将来にわたり活力を維持し、安心して暮らせる持続可能なまちの実現を目指していきます。